

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高	(千円)	7,478,351	7,438,133	15,565,454
経常利益	(千円)	502,668	574,469	1,026,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	297,767	388,439	638,382
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	309,588	409,389	625,037
純資産額	(千円)	3,017,533	3,656,648	3,335,420
総資産額	(千円)	13,975,563	14,344,467	14,625,450
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	164.03	213.48	351.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	163.21	211.77	349.37
自己資本比率	(%)	21.6	25.5	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	554,160	426,960	1,401,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	100,906	313,350	775,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	257,725	441,410	62,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,909,360	1,949,343	2,277,366

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	115.50	141.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった株式会社CLCコーポレーションは、2020年6月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。この結果、2020年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が、当社グループ業績に与える影響については慎重に注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により大きく減速し、緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止策と経済活動との両立が図られ、個人消費や企業の生産など一部に持ち直しの動きが見られたものの、世界的な感染拡大や、国内での再拡大等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましても、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、新設住宅着工戸数は、前年同期比マイナスの状況が続いております。また、木材価格の動向といたしましては、北米市場のおう盛な住宅需要の高まりによるツーバイフォー材をはじめとする米加材の製品価格が大幅な値上がりとなると共に、欧州材、国産材についても価格上昇の傾向がみられます。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2022」で掲げた成長基盤整備に継続して取り組むことで、さらなる生産効率・配送効率の向上を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,438百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は609百万円（同15.5%増）、経常利益は574百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は388百万円（同30.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による既存取引先からの受注が低迷する中、在来部門・ツーバイフォー部門はともに新規取引先の開拓に注力しましたが、在来部門は、出荷棟数2,219棟（前年同四半期比9.7%減）、出荷坪数78千坪（同6.3%減）、ツーバイフォー部門は、出荷棟数701棟（同0.6%増）、出荷坪数35千坪（同3.6%減）となりました。

損益面では、木材価格高騰が仕入れに与える影響が限定的だったなか、歩留り追及による材料コストの削減に加えて、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は6,007百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は353百万円（同5.3%増）となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、受注活動に注力することで完工棟数は85棟、うち大型木造施設2棟となり、売上高は1,391百万円（同0.5%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は42百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主力としております保育所、介護施設向け賃貸施設により安定した賃料を維持しております。また、2021年4月開所予定の2つの保育所施設からの礼金収入と賃料収入もありました。

その結果、売上高は298百万円(同9.5%増)、セグメント利益は230百万円(同14.4%増)となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、販売活動に注力し、建築条件付土地分譲6区画、付随する戸建て住宅3戸を引き渡しました。

その結果、売上高は232百万円(同133.7%増)、セグメント利益は13百万円(同73.8%増)となりました。

(財政状態)

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて280百万円減少して14,344百万円となりました。これは主に、保育所賃貸施設の取得に注力し、賃貸不動産(純額)が222百万円増加したものの、現金及び預金が307百万円、受取手形及び売掛金が126百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて602百万円減少して10,687百万円となりました。これは主に、社債400百万円、1年内償還予定の社債100百万円増加したものの、長期借入金409百万円、1年内返済予定の長期借入金281百万円、支払手形及び買掛金181百万円減少したことに加え、未払法人税等が68百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて321百万円増加して3,656百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ328百万円減少し、1,949百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は426百万円(前年同四半期は554百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額216百万円、仕入債務の減少額181百万円、未払消費税等の減少額68百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益575百万円、減価償却費203百万円、売上債権の減少額126百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は313百万円(前年同四半期は100百万円の使用)となりました。これは主に、不動産賃貸事業における保育所賃貸施設の新規取得を中心として固定資産の取得による支出307百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は441百万円(前年同四半期は257百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入500百万円、長期借入れによる収入271百万円、短期借入れによる収入280百万円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出961百万円、短期借入金の返済による支出313百万円、リース債務の返済による支出107百万円、長期未払金の返済による支出22百万円、及び配当金の支払額90百万円の減少要因があったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,821,600	1,823,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,821,600	1,823,100		

(注) 提出日現在発行数には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日 (注)	2,700	1,821,600	1,125	524,268	1,125	305,368

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社千代	千葉県千葉市稲毛区長沼原町942-297	720,000	39.53
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	80,000	4.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	66,100	3.63
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	59,600	3.27
シー・エス・ランバー従業員持株会	千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号	58,500	3.21
中井 千代助	千葉県千葉市稲毛区	50,700	2.78
中井 俊輔	千葉県千葉市稲毛区	50,000	2.74
中井 政助	福島県石川郡古殿町	50,000	2.74
中井 礼子	千葉県千葉市稲毛区	49,900	2.74
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	36,000	1.98
株式会社日立リアルエステート パートナーズ	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	36,000	1.98
株式会社東栄住宅	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号	36,000	1.98
計	-	1,292,800	70.97

(注) 1. 持株比率は、当社所有の自己株式49株を控除して計算しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,820,800	18,208	
単元未満株式	普通株式 800		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 1,821,600		
総株主の議決権		18,208	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,513	2,004,842
受取手形及び売掛金	2,599,912	2,473,782
たな卸資産	1 1,067,027	1 1,105,498
その他	76,589	76,669
貸倒引当金	7,198	7,872
流動資産合計	6,048,844	5,652,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	981,796	936,453
土地	1,459,357	1,459,357
建設仮勘定	114	32,288
賃貸不動産(純額)	4,850,743	5,072,954
その他	696,802	637,860
有形固定資産合計	7,988,815	8,138,915
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	460,188	438,771
貸倒引当金	24,566	23,733
投資その他の資産合計	435,622	415,037
固定資産合計	8,576,605	8,691,546
資産合計	14,625,450	14,344,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,845,382	2,663,671
短期借入金	1,113,000	1,080,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	701,012	419,599
未払法人税等	236,216	167,782
工事損失引当金	6,729	-
災害損失引当金	18,279	3,114
その他	1,188,026	1,152,872
流動負債合計	6,108,648	5,587,039
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	4,178,198	3,768,973
完成工事補償引当金	56,083	66,366
役員退職慰労引当金	144,568	146,393
退職給付に係る負債	150,811	158,820
資産除去債務	4,711	4,709
その他	647,008	555,515
固定負債合計	5,181,381	5,100,778
負債合計	11,290,030	10,687,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,892	524,268
資本剰余金	308,336	309,712
利益剰余金	2,445,918	2,743,445
自己株式	64	64
株主資本合計	3,277,082	3,577,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,174	86,418
繰延ヘッジ損益	-	5,071
為替換算調整勘定	1,837	2,059
その他の包括利益累計額合計	58,337	79,286
純資産合計	3,335,420	3,656,648
負債純資産合計	14,625,450	14,344,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	7,478,351	7,438,133
売上原価	5,881,092	5,737,178
売上総利益	1,597,258	1,700,954
販売費及び一般管理費	1,069,828	1,091,751
営業利益	527,430	609,203
営業外収益		
受取利息	435	427
受取配当金	3,680	3,855
受取賃貸料	18,081	19,951
受取保険金	-	10,134
その他	13,513	9,771
営業外収益合計	35,711	44,139
営業外費用		
支払利息	46,161	36,424
社債発行費	-	14,119
賃貸費用	10,728	10,223
その他	3,583	18,105
営業外費用合計	60,473	78,873
経常利益	502,668	574,469
特別利益		
固定資産売却益	-	614
受取保険金	-	2,805
特別利益合計	-	3,420
特別損失		
固定資産除却損	24,321	-
災害による損失	2,255	1,994
特別損失合計	26,576	1,994
税金等調整前四半期純利益	476,092	575,895
法人税、住民税及び事業税	167,280	154,770
法人税等調整額	11,044	32,686
法人税等合計	178,324	187,456
四半期純利益	297,767	388,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,767	388,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	297,767	388,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,150	26,243
繰延ヘッジ損益	-	5,071
為替換算調整勘定	329	222
その他の包括利益合計	11,820	20,949
四半期包括利益	309,588	409,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,588	409,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,092	575,895
減価償却費	200,043	203,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,312	159
賞与引当金の増減額(は減少)	7,064	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	10,045	6,729
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,006	10,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,166	1,825
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,254	8,009
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	19,638
受取利息及び受取配当金	4,115	4,282
支払利息	46,161	36,424
固定資産売却損益(は益)	-	614
固定資産除却損	24,321	-
売上債権の増減額(は増加)	16,335	126,908
たな卸資産の増減額(は増加)	246,620	38,471
仕入債務の増減額(は減少)	168,417	181,711
未払消費税等の増減額(は減少)	18,252	68,143
その他	94,624	32,138
小計	779,230	675,362
利息及び配当金の受取額	3,733	2,176
利息の支払額	43,247	34,528
法人税等の支払額	185,556	216,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,160	426,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,375	350
定期預金の払戻による収入	31,125	-
固定資産の取得による支出	113,816	307,264
固定資産の売却による収入	-	614
投資有価証券の取得による支出	3,675	2,099
貸付けによる支出	500	400
貸付金の回収による収入	19,398	1,220
その他	2,062	5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,906	313,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	500,000
短期借入れによる収入	133,002	280,000
短期借入金の返済による支出	107,000	313,000
長期借入れによる収入	37,000	271,000
長期借入金の返済による支出	157,087	961,638
リース債務の返済による支出	102,694	107,402
長期未払金の返済による支出	21,076	22,264
ストックオプションの行使による収入	-	2,752
配当金の支払額	39,869	90,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,725	441,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,198	328,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,161	2,277,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,360	1,949,343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社の連結子会社であった株式会社CLCコーポレーションは、2020年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は行っておりません。</p> <p>なお、当該見積りの仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が長期化した場合等には、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
商品及び製品	94,740千円	88,281千円
販売用不動産	364,416 "	218,136 "
仕掛品	269,241 "	539,906 "
原材料及び貯蔵品	338,629 "	259,173 "
計	1,067,027千円	1,105,498千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	387,090千円	326,223千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
支払手形	24,301千円	- 千円
裏書手形	36,800 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
運賃	304,266千円	310,786千円
給料及び手当	296,943 "	323,722 "
貸倒引当金繰入額	9,312 "	277 "
退職給付費用	5,724 "	4,938 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,755 "	3,290 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金	1,944,205千円	2,004,842千円
長期預金	20,000 "	- "
預入期間が3か月を超える定期預金	54,845 "	55,496 "
現金及び現金同等物	1,909,360 "	1,949,343 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月16日 取締役会	普通株式	39,936	22	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月15日 取締役会	普通株式	90,912	50	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,756,490	1,350,021	272,505	7,379,017	99,333	7,478,351	-	7,478,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429,900	34,817	600	465,318	-	465,318	465,318	-
計	6,186,390	1,384,839	273,105	7,844,335	99,333	7,943,669	465,318	7,478,351
セグメント利益又は損失()	335,487	42,571	201,233	494,149	7,581	501,731	25,699	527,430

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去34,620千円、未実現利益の調整額8,924千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,580,905	1,326,179	298,927	7,206,012	232,120	7,438,133	-	7,438,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426,671	65,523	-	492,195	-	492,195	492,195	-
計	6,007,576	1,391,703	298,927	7,698,207	232,120	7,930,328	492,195	7,438,133
セグメント利益又は損失()	353,184	9,376	230,218	574,026	13,179	587,205	21,997	609,203

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去27,911千円、未実現利益の調整額5,639千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	164円 03銭	213円 48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	297,767	388,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,767	388,439
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,300	1,819,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	163円 21銭	211円 77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,101	14,706
(うち新株予約権(株))	9,101	14,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年11月16日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2020年12月1日付で子会社2社を設立いたしました。なお、株式会社シー・エス・不動産リースの資本金は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当該子会社は、当社の特定子会社に該当いたします。

1 設立の目的

当社グループは、プレカット事業を中心として、木造建築物の建築や保育所等の賃貸、不動産の販売など木造建築物のトータルサービス会社として事業を拡大してまいりました。将来、人口・世帯数の減少による住宅需要の低下などが予測されておりますことから、その対策といたしまして子会社2社を設立いたしました。

木造戸建て住宅を一般消費者へ直接提案する機会の拡大を図ることを目的として、不動産分譲事業に特化した子会社を設立いたしました。会社設立後、宅地建物取引業の許可を取得し、その後、子会社（株式会社シー・エス・ホーム）の不動産販売事業を吸収分割する予定です。

また、不動産賃貸事業を強化することを目的として、不動産賃貸事業に特化した子会社を設立いたしました。

2 設立する子会社2社の概要

名称	株式会社シー・エス・リアルエステート	株式会社シー・エス・不動産リース（注）
所在地	千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号	千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号
事業の内容	不動産の売買及び仲介	不動産の賃貸
資本金	10,000千円	100,000千円
設立の時期	2020年12月1日	2020年12月1日
出資比率	当社100%	当社100%

(注) 特定子会社であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

千葉県千葉市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 本橋 雄一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大川 健哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。